

持続可能社会で「生き抜く力」を育む 商業教育を基盤とした教育実践について

Practice of Education Based on Commercial Education for Nurturing of “Power to Survive” in a Sustainable Society

堀 修[※] 山原 智^{※※}
Osamu Hori[※] Satoru Yamahara^{※※}

Abstract

In 2016, a new course of study at high schools by the Ministry of Education proposed the nurturing of “Power to live”, and, the report “For member of society, basic skills in the life 100 years times” by Ministry of Economy in 2018 proposed upbringing of “Power to survive”.

Based on those, this study tries to examine the building of “power to survive” in a sustainable society, and introduces a practice of education based on an example of commercial education in Kokura Commercial High School.

Keywords : sustainable society, power to survive, commercial education, Kokura commercial high school

1. はじめに

2045年にコンピュータが人類全体の能力をはるかに越え、それ以降の歴史の進歩を予測できなくなるという説がある。この時点を「技術的特異点 (Singularity)」という。(松田卓也「2045年問題 コンピュータが人類を超える日」、廣済堂新書 2013)

このことは、人類全体の社会環境を大きく変え、ハード・ソフトの両面から経済社会の在り方をリボーンさせる必要性を示唆している。

加えて、平成29年7月告示された小学校学習指導要領解説 総則編(文部科学省)第1章総説 1改訂の経緯及び基本方針(1)改訂の経緯では、

「今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。また、急激な少子高齢化が進む中成熟社会を迎えた我が国にあっては、一人一人が持続可能や社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

こうした変化の一つとして、人工知能（AI）の飛躍的な進化を挙げることができる。人工知能が自ら知識を概念的に理解し、思考し始めているとも言われ、雇用の在り方や学校において獲得する知識の意味にも大きな変化をもたらすのではないかと予想も示されている。このことは同時に、人工知能がどれだけ進化し思考できるようになったとしても、その思考の目的を与えたり、目的のよさ・正しさ・美しさを判断したりできるのは人間の最も大きな強みであることの再認識につながっている。

このことは、本来、我が国の学校教育が大切にしてきたことであるものの、教師の世代交代が進むと同時に、学校内における教師の世代間のバランスが変化し、教育に関わる様々な経験や知見をどのように継承していくかが課題となり、また、子供たちを取り巻く環境の変化により学校が抱える課題も複雑化・困難化する中で、これまでどおり学校の工夫だけにその実現を委ねることは困難になってきている。」としている。

このことから、我が国における教育の方向性は明確であるといえるが、真にSociety5.0（サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会）、これからの持続可能社会の実現に向けて「生き抜く力」、特に実社会が求めるものと学校が育成するものとの整合性を図ることは不可欠なものであるであり、予測不能な未来に対しての教育を実践するための指導の確立は今日的な最重要課題である。

そこで、持続可能社会で生き抜くために社会が求める人材を明確にするとともに、その人材育成に向けて必要な教育を考える。この考察により、教育現場で指導する教師及び将来教師を目指す学生の資質向上に資するものとする。

2 社会が求める人材・能力

社会が求める人材とは、どのような資質・能力を持ち合わせているかは、時代とともに変遷しているが、経済産業省が2006年に発表した「社会人基礎力（＝3の能力／12の能力要素）」はむしろその重要性を増しており、文部科学省が提唱する「生きる力」とともに教育の指針となるものであるといえる。

(1) 「社会人基礎力」（経済産業省）2006年

経済産業省が主催した有識者会議により、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力（＝3つの能力・12の能力要素）」として定義。

3つの能力・12の能力要素とは、

1 前に踏み出す力（アクション）

～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～

- (1) 主体性
- (2) 働きかけ力
- (3) 実行力

2 考え抜く力（シンキング）

～疑問を持ち、考え抜く力～

- (1) 課題発見力

- (2) 計画力
- (3) 創造力
- 3 チームで働く力（チームワーク）
～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～
- (1) 発信力
- (2) 傾聴力
- (3) 柔軟性
- (4) 状況把握力
- (5) 規律性
- (6) ストレスコントロール力

しかし、経済産業省では、「人生100年時代」や「第四次産業革命」の下で、2006年に発表した「社会人基礎力」が必要であるとされる一方で、「人生100年時代」ならではの切り口、視点が必要となってきたとしている。

(2)「人生100年時代の社会人基礎力」（経済産業省）2018年

こうした状況を踏まえ、2017年度に開催した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」において、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を「人生100年時代の社会人基礎力」と新たに定義した。

社会人基礎力の3つの能力・12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置づけられている。

「人生100年時代」の働き手は、業界等の特性に応じた能力である「アプリ」と、社会人としての基盤能力である「OS」を常にアップデートし続けていくことが求められる。

「人生100年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求める力と定義。社会人基礎力の3つの能力・12の能力要素を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置づけられる。

3つの能力・12の能力要素とは、

1 前に踏み出す力（アクション）

～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～

(1) 主体性

変化に前向きに対処する力、範囲を限定せずに主体的に動く力

(2) 働きかけ力

協業力、ネットワーキング行動、多様な人たちとの繋がり、パートナー力、相手との壁を越えて多様性を活かす対話力、人間関係資本、関係構築能力、異文化集団に飛び込み（混沌、未知、異文化を受け入れ）信頼を勝ち得る（周囲を巻き込む）力個人に働きかけ巻き込む力

- (3) 実行力
詰める力、やり切る力、組織に隷属せず高い志を持ちピンで立てる力、チャレンジする力
 - 2 考え抜く力（シンキング）
～疑問を持ち、考え抜く力～
 - (1) 課題発見力
考え抜く力、問題発見能力、システムとして物事を考える力、ソーシャルとビジネスを融合する力、見えないものが見える力
 - (2) 計画力
高い倫理観を持ち正しい選択をする力、詰める力、金融的投資能力、未来を予想する力
 - (3) 創造力
抽象思考力、価値判断力 ※この能力要素は(1)～(3)に共通
 - 3 チームで働く力（チームワーク）
～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～
 - (1) 発信力
協業力、ネットワーキング行動、多様な人たちとの繋がり、パートナー力、相手との壁を越えて多様性を活かす対話力、人間関係資本、関係構築能力、異文化集団に飛び込み（混沌、未知、異文化を受け入れ）信頼を勝ち得る（周囲を巻き込む）力、自分の意見をわかりやすく伝える力 ※この能力要素は(1)～(5)に共通
 - (2) 傾聴力
相手の意見を丁寧に聴く力
 - (3) 柔軟性
変化に前向きに対処する力
 - (4) 状況把握力
感情を学ぶ、EQ（Emotional Intelligence Quotient）、情緒的資本
 - (5) 規律性
シチズンシップ、高い倫理観を持ち正しい選択をする力
 - (6) ストレスコントロール力
Work As Life
- 新たな3つの視点
- 1 何を学ぶか
学び続ける力、「OS」と「アプリ」、マインドセットとキャリアオーナーシップ
 - 2 どのように学ぶか
リフレクションと体験・実践、多様な能力を組み合わせる
 - 3 どう活躍するか
自己実現や社会貢献に向けて、企業内外で主体的にキャリアを切りひらいていく

「人生100年時代の社会人基礎力」における3つの能力・12の能力要素は、2006年版「社会人基礎力」とその名称は同一であるが、その内容においては大きく変容していることがわかる。さらに、新たな3つの視点を軸として、リフレクション（振り返り）を行いながら、新たな3つの能力・12の能力要素を身に付けさせることが必要であることが明確となった。

経済産業省は、就学前から初等中等教育、中堅・中高年の社会人に至るまでの持続的教育の中で「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」、「どう活躍するか」を3つの能力・12の能力要素をライフステージに応じた「気づき」の設定として次の図に示している。

図1 「人生100年時代の社会人基礎力」の「気づき」の設定

個々人がキャリアオーナーシップにもとづき、自らが持つ・持たざる能力や体験をリフレクション（振り返り）するため、ライフステージの各段階で意識することが求められる“問い”を示すことが有用ではないか。							
	就学前教育 幼稚園教育要領 保育所保育指針	初等中等教育 学習指導要領	高等教育 大学設置基準等	教育と社会との関係の接続 （これまでの重点）	新人 社会人 社会人基礎力 （2006）	中堅 社会人	中高年 社会人
何を学ぶか 【学び】	・学びに向かう力が ついているか	・主体的に自己を 発揮しながら学 びに向かう態度 はついているか	・どんな専門分野 を修めて社会で 活躍するための 礎とするか		・自らが付加価値 を生み出すため の学びはなにか ・学びの広さや深 さを得られるか	・強みを伸ばし、 弱みを克服する 学びはなにか ・社会や技術の 変化に対応す るための学びは なにか	・持続的に活躍し 続けるために必要 な学びはなにか ・経験等を引き継 ぐための学びはな にか
どのように学ぶか 【組合せ】	・大人との触れ合 いは十分か ・他者との関わりは 十分か	・学校種間の連携 や交流は十分か ・共に尊重し合い ながら協働して 生活していく態度 はついているか	・年代、地域、文 化などを超えた多 様な人と関わっ ているか		・多様な人と出会 い、視野を広く 持ち、多様な機 会を得ているか	・多様な人との関 係性を構築し、 価値の創出に 向けて組み合わ せているか	・多様な人との関 係性を活用し、 活躍の場や活動 の領域をこれまで より広げているか
どう活躍するか 【目的】	・よりよい生活を営 もうとしているか	・自分のよさや可 能性を認識して いるか	・得手不得手を踏 まえて、企業・社 会とどのように関 わりたいか		・組織や家庭との 関係でどんな自 分でありたいか	・自己実現するた めにどのような行 動が必要か	・これまでの経験 を踏まえ自らが社 会に提供できる 価値はなにか
3つの能力 12の能力要素	リフレクション（振り返り）				リフレクション（振り返り）		
	・主体的・対話的で深い学び ・キャリア教育の充実				・多様な経験の積み重ね ・リフレクションと多様なフィードバックの積み重ね		
	教育や体験活動を通じた育成／育成の支援				仕事や地域での実践を通じた深化／研鑽環境の整備		

平成30年（2019年）2月「人生100年時代の社会人基礎力について」資料6（経済産業省産業人材制作室）

経済産業省は、就学前から初等中等教育、中堅・中高年の社会人に至るまでの持続的教育をどこで体験するか、どのように体験するか、誰が担うかというライフステージに応じた体験の場と担い手を次の図に示している。

図2 「人生100年時代の社会人基礎力」の発信のあり方（普及方法）

- リカレント教育の推進やそのベースとなる「人生100年時代の社会人基礎力」は、大学生に限らず、幅広く国民的な議論を喚起し、整理していくことが必要。
- 「人生100年時代の社会人基礎力」を個人が自分事として捉え、意識し、行動することを目指した体験の場が必要。

ライフステージに応じた体験の場と担い手の例

	就学前	初等中等教育	高等教育	新人社会人	中堅・中高年社会人
どこで体験するか	・保育園・幼稚園 ・子育て支援施設等 ・地域社会	・学校 ・地域社会	・大学等 ・地域社会 ・企業・産業界	・職場 ・業界団体の集まり ・異業種勉強会 ・地域社会	・職場 ・業界団体の集まり ・異業種勉強会 ・地域社会 ・大学・大学院
どのように体験するか	・園外学習 ・地域のお祭りなどのイベント	・校外学習 ・地域イベント ・学校種を超えたイベント	・学外体験 ・留学・インターンシップ ・ボランティア	・企業や業界主催の研修 ・社外活動	・企業や業界主催の研修 ・社会活動 ・社内兼業・起業 ・兼業・副業・出向
誰が担うか	・教育NPO等 ・社会福祉法人 ・教育事業者 ・地域住民	・教育NPO等 ・放課後クラブ ・教育事業者 ・地域企業	・教育NPO等 ・ボランティア団体 ・教育事業者 ・研修事業者 ・企業・産業界	・企業・業界等 ・研修事業者 ・有志の集まり	・企業・業界等 ・研修事業者 ・有志の集まり ・大学等

平成30年（2019年）2月「人生100年時代の社会人基礎力について」資料6（経済産業省産業人材制作室）

経済産業省が提唱する「人生100年時代の社会人基礎力」は、持続可能社会で生きる力を育成する羅針盤であることが明白である。

3 学校教育が育成する力

経済産業省が提唱する「人生100年時代の社会人基礎力」に対して、学校教育の視点から社会が求める人材育成のための教育を考えていく。

学習指導要領との関連から指導の基盤となる共通項を導き出していく。とりわけ、文部科学省が提唱する「生きる力」が、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」育成の基盤となるものとして捉え、この両者をつなげていく観点から考察していく。

(1) 「生きる力」（文部科学省）

文部科学省のホームページ（<http://www.mext.go.jp>）によると、以下のようにある。

「生きる力」とは、それは、知・徳・体のバランスのとれた力のこと

新しい学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」をりいっそうはぐくむことを目指します

- 基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する力

- 自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人
- たくましく生きるための健康や体力 など

「知識基盤社会」の中での「生きる力」

現在、私たちを取り巻く社会経済のあらゆる面が大きく変化しており、知識が社会・経済の発展の源泉となる「知識基盤社会」が本格的に到来しようとしています。

これまでは、大量生産・流通・消費などのニーズに対応するため、与えられた情報を、できるだけ多く短期間に理解し、再生し、反復することが期待されていました。

しかし、競争と技術革新が絶え間なく起こる「知識基盤社会」では、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく新しい知や価値を創造する能力が求められるようになります。また、このような知識基盤社会の到来やグローバル化の進展により、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争が加速するとともに、異なる文化との共存や国際協力の必要性が増大しています。

そのため、これからの社会を生きる子どもたちは、自ら課題を発見し解決する力、コミュニケーション能力、物事を多様な観点から考察する力（クリティカル・シンキング）、様々な情報を取捨選択できる力などが求められると考えられます。

このような社会の構造的な変化の中、次代を担う子どもたちの「生きる力」をはぐくむことは、より一層重要となっています。

「生きる力」の育成は、学校教育の目指す根本理念であることがわかる。このことをもとに、さらに「知識基盤社会で生きる力」（自ら課題を発見し解決する力、コミュニケーション能力、物事を多様な視点から考察する力（クリティカル・シンキング）、様々な情報を取捨選択できる力）を持続的指導として、小学校から中学校へ続く内容は、各教科における指導はもとより、以下に示す小学校特別の教科「道徳科」における「勤労、公共の精神」と中学校特別の教科「道徳科」における「社会参画、公共の精神」・「勤労」に見ることができる。ここでは、教科における指導以外の教育活動に焦点を当て、その内容を引き出すこととする。

(2) 小学校学習指導要領（平成29年7月告示）解説

特別の教科 道徳編（文部科学省）

第3章 道徳科の内容 14 勤労、公共の精神

〔第1学年及び第2学年〕

働くことのよさを知り、みんなのために働くこと。

〔第3学年及び第4学年〕

働くことの大切さを知り、進んでみんなのために働くこと。

〔第5学年及び第6学年〕

働くことや社会に奉仕することの充実感を味わうこととともに、その意義を理解し、公共のために役立つことをすること。

「仕事に対して誇りや喜びをもち、働くことや社会に奉仕することの充実感を通して、働くことの意義を自覚し、進んで公共のために役立つことに関する内容項目である。」とある。

(3)中学校学習指導要領（平成29年7月告示）解説

特別の教科 道徳編（文部科学省）

第3章 道徳科の内容 12 社会参画、公共の精神

社会参画の意識と社会連帯の自覚を高め、公共の精神をもってよりよい社会の実現に努めること。

「よりよい社会を実現するためには、社会生活において互いに迷惑をかけることのないような行動の仕方を身に付けるとともに、進んで社会との関わり積極的な生き方を模索しようとする態度を育て得る必要がある。そして、進んで社会的な責任を果たすために、どのような行動を取るべきかを主体的に考えられるようにすることが重要になる。また、この内容項目を通じて、例えば、生徒が将来、選挙権を付与される年齢に達した際には、自分も社会の一員であるよいう認識のもと、積極的に権利を行使するという、主体的に社会に参画し、その発展に寄与する態度を養うという視点も重要である。

また、例えば、社会科の公民的分野での社会参画や社会連帯の在り方や公共の精神の学習など、他教科等と関連付けたり、高等学校段階への発展につなげたりすることも必要である。」とある。

第3章 道徳科の内容 13 勤労

勤労の貴さや意義を理解し、将来の生き方について考えを深め、勤労を通じて社会に貢献すること。

「勤労は、人間生活を成立させる上で大変重要なものであり、一人一人がその尊さやその意義を理解し、将来の生き方について考えを深め、社会生活の発展・向上に貢献することが求められている。」としている。

さらに、「また、今日、職業や勤労に対する価値観が多様化する中であっても、勤労を支える道徳的価値として重視すべきなのは、勤勉である。」とある。

中学校段階では個としてではなく、他者や社会参画をととして社会において「生きる力」を醸成することまで発展させ、生きがいのある人生の実現をする意欲を高めることを求めている。

高等学校では、これまでの小学校・中学校の内容を受けて、これまでの教育の延長線上として、まとめる内容である。総則でその目的を明確にし、特に小学校・中学校の道徳的内容は特別活動・総合的な探究の時間に引き継がれ、具体的内容を示している。

以下、考察をする。

(4)高等学校学習指導要領（平成30年7月告示）

第1章 総則

第1款 高等学校教育の基本と教育課程の役割

2 学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、第3款の1に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、次の(1)から(3)までに掲げる事項の実現を図り、生徒に生きる力を育むことを目的とするものとする。

- (1) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること。その際、生徒の発達の段階を考慮して、生徒の言語活動など、学習の基盤をつくる活動を充実するとともに、課程との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するように配慮すること。
- (2) 道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実に努めること。

学校における道徳教育は、人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことによりその充実に図るものとし、各教科に属する科目（以下「各教科・科目」という。）、総合的な探究の時間及び特別活動（以下「各教科・各科目等」という。）のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行うこと。

道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、生徒が自己探求と自己実現に努め国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しうる発達の段階にあることを考慮し、人間としての在り方生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とすること。

- (3) 学校における体育・健康に関する指導を、生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科、家庭か及び特別活動の時間はもとより、各教科・科目及び総合的な探究の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。

道徳教育を進めるに当たっては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもち、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、平和で民主的な国家及び社会の形成者として、公共の精神を尊び、社会及び国家の発展に努め、他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること。

3 2の(1)から(3)までに掲げる事項の実現を図り、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される生徒に、生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体及び各教科・科目等の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら、教育活動の充実を図るものとする。その際、生徒の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることが偏りなく実現できるようにするものとする。

- (1) 知識及び技能が習得されるようにすること。
- (2) 思考力、判断力、表現力等を涵養すること。
- (3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

(5) 高等学校学習指導要領（平成30年7月告示）解説

特別活動編（文部科学省）

第2章 特別活動の目標 第1節 特別活動の目標

学習指導要領第5章第1「目標」で、次のとおり示している。

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実験的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

- (1) 多様な他者と共同する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
- (2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
- (3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、主体的に集団や社会に参画し、生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

この特別活動の目標は、ホームルーム活動、生徒会活動及び学校行事の三つの内容（以下「欠く活動・学校行事」という。）の目標を総括する目標である。

特別活動においては、ホームルームや学校における各種のグループや異年齢集団などにおいて活動が行われるものであるとともに、自然体験活動やボランティア活動などの社会体験などの体験活動を重視したり、幼児、高齢者、障害のある人々との触れ合いを大切にしたりすることとしており、このような点においても総合的な探究の時間と共通性がある。

以上のような点を踏まえ、両者の関連を図った指導を行うことが重要である。

(6) 高等学校学習指導要領（平成30年7月告示）解説

総合的な探究の時間編（文部科学省）

第1章 総説 第1節 改訂の経緯及び基本方針

2 改訂の基本方針

(2) 育成を目指す資質・能力の明確化

平成28年12月の中央教育審議会答申においては、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、完成を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要であること、こうした力は全く新しい力ということではなく学校教育が長年その育成を目指してきた「生きる力」であることを改めて捉え直し、学校教育がしっかりとその強みを発揮できるようにしていくことが必要とされた。また、汎用的な能力の育成を重視する世界的な潮流を踏まえつつ、知識及び技能と思考力、判断力、表現力等とをバランスよく育成してきた我が国の学校教育の蓄積を生かしていくことが重要とされた。

このため「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力を、ア「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」、イ「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」の三つの柱に整理するとともに、各教科等の目標や内容についても、この三つの柱に基づく再整理を図るよう提言がなされた。

今回の改訂では、知・徳・体にわたる「生きる力」を生徒に育むために「何のために学ぶのか」という各教科等を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していくことができるようにするため、全ての教科等の目標や内容を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再整理した。

社会への出口に近い高等学校が、初等中等教育の縦のつながりにおいて総仕上げを行う学校段階として、自己の在り方生き方に照らし、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、自ら課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することが求められている。

(7) 新学習指導要領とカリキュラム・マネジメント

学習指導要領が改訂はほぼ10年毎に定期的な実施され、教科・科目の新設、統廃合、必修教科目の改訂等が示されていくが、今回の改訂ではこれまでは見られなかった内容の記述がなされている。

その一つが、本稿、3 学校教育が育成する力(4)高等学校学習指導要領（平成30年7月告示）第1章 総則、でも紹介しているように、指導と評価の観点が明文化されたことである。

これまでも「指導と評価の一体化」がさげばれてきたが、その要となる指導と評価のための観点については、学習指導要領の改訂に併せて発出される、初等中等局長名の通知文「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」や国立教育政策研究所において参考資料として出版される「「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料」においてその内容や実施方法が示されて紹介されてきたが、多くの教員が日常目にする学習指導要領にその記載がなかったため、観点別の指導と評価の定着は特に高等学校において遅れることとなった。今回、学習指導要領に明記されることにより「生きる力」の育成に弾みがつく

こととなるはずである。

さらに特筆すべきは、教育課程の編成に際し、各学校における主体的な取組の実施とその内容が「カリキュラム・マネジメント」として明文化されていることである。高等学校学習指導要領（平成30年7月告示）解説第1款 5では、

各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

と述べられている。ここでの教育課程とは単に各学校における授業編成を指すものではなく、学校教育活動全体の教育計画を指す。

ここで述べられているカリキュラム・マネジメントで取り組むべき課題は次の3つである。

- (1) 実施状況を評価してその改善を図っていくこと。
- (2) 教科等横断的な視点で組み立てること。
- (3) 地域の実態を適切に把握し必要な人的又は物的な体制を確保すること。

(1)は「PDCAサイクル」をさし、(3)は「地域連携」をさす。つまり、カリキュラム・マネジメントの課題をキーワードで表すと次の3つとなる。

「PDCAサイクル 教科等横断的視点 地域連携」

この3点は、本稿で紹介する取組を支えるものに他ならない。

5 「知識基盤社会で生きる力」と「人生100年時代の社会人基礎力」をつなぐ

社会が求める人材とは、どのような資質・能力を持ち合わせているかは、時代とともに変遷しているが、文部科学省が提唱する「知識基盤社会で生きる力」を起点とし、経済産業省が提唱する「人生100年時代の社会人基礎力」をシームレスにつなぐことによって新たな視点が見えてくる。

図3「育成する力の関連図（その1）」では、「知識基盤社会で生きる力」と「人生100年時代の社会人基礎力」をつなぐ持続的教育による学びの集積を小学校・中学校・高等学校の各段階ごとに明示し、その関連性を示した。このことで、持続可能社会で生きるために社会が求める人材育成の流れが理解できる。

また、図4「育成する力の関連図（その2）」では、さらに「知識基盤社会で生きる力」の各項目が「人生100年時代の社会人基礎力」の項目に対応していることを明示した。このことで、両者は表現は異

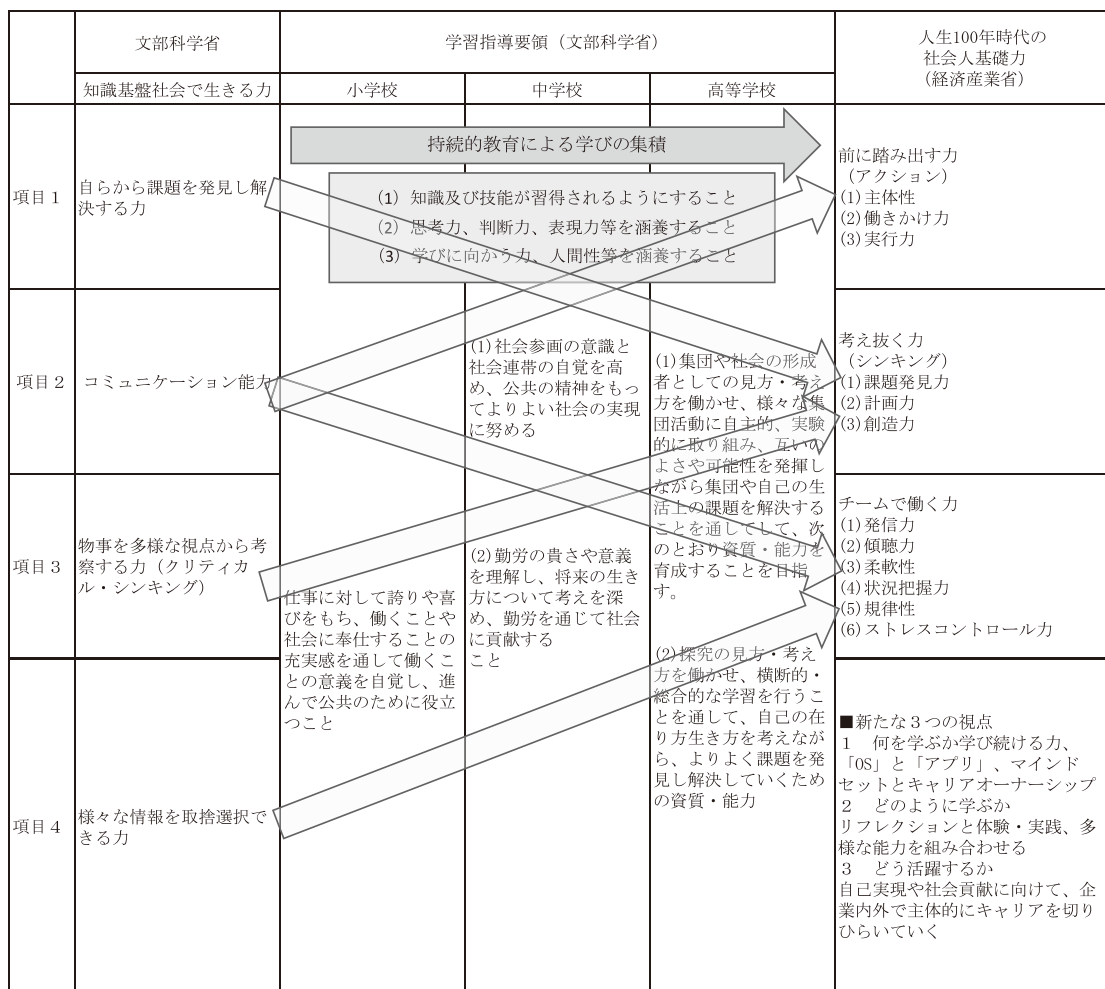
なところもあるが、内容は完全にシンクロナイズドされていることが分かる。持続的教育による学びの集積の関連性を小学校・中学校・高等学校の各段階ごとに意識して指導に当たることは当然のことである。

図3 育成する力の関連図（その1）

	文部科学省	学習指導要領（文部科学省）			人生100年時代の 社会人基礎力 （経済産業省）
	知識基盤社会で生きる力	小学校	中学校	高等学校	
項目1	自らから課題を発見し解決する力	<div> <div>持続的教育による学びの集積</div> <div> (1) 知識及び技能が習得されるようにすること (2) 思考力、判断力、表現力等を涵養すること (3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること </div> </div>			前にも踏み出す力 （アクション） (1) 主体性 (2) 働きかけ力 (3) 実行力
項目2	コミュニケーション能力			(1) 集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実験的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。 (2) 探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力	考え抜く力 （シンキング） (1) 課題発見力 (2) 計画力 (3) 創造力
項目3	物事を多様な視点から考察する力（クリティカル・シンキング）	仕事に対して誇りや喜びをもち、働くことや社会に奉仕することの充実感を通して働くことの意義を自覚し、進んで公共のために役立つこと	(1) 社会参画の意識と社会連帯の自覚を高め、公共の精神をもつてよりよい社会の実現に努める (2) 勤労の貴さや意義を理解し、将来の生き方について考えを深め、勤労を通じて社会に貢献すること	(1) 集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実験的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。 (2) 探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力	チームで働く力 (1) 発信力 (2) 傾聴力 (3) 柔軟性 (4) 状況把握力 (5) 規律性 (6) ストレスコントロール力
項目4	様々な情報を取捨選択できる力				■新たな3つの視点 1 何を学ぶか学び続ける力、「OS」と「アプリ」、マインドセットとキャリアオーナーシップ 2 どのように学ぶか リフレクションと体験・実践、多様な能力を組み合わせる 3 どう活躍するか 自己実現や社会貢献に向けて、企業内外で主体的にキャリアを切りひらいていく

著者による

図4 育成する力の関連図（その2）



著者による

6 商業が育成する教育の基本

平成17年度全商春季総会・研究協議会（2005年5月24日 東京都 九段会館）講演「商業教育を軽視するなかれ」の中で千葉商科大学 加藤寛学長は、「商業は教育の基本である」ことを力説された。以下、引用する。

「商人というのは知らない人にものを売らなければいけないのです。知らない人に物を売るということは、信頼がなければ誰も買ってくれません。商人の売る物を信頼しているからこそ知らない人が買うのでございます。この知らない小童から物を買うために物を巡る人と人との交流がございませう。これが英語ではCommerceになっています。Commerceというのは、merceは一緒になる、そしてcomはともにある。お互いが交わることを言っているわけでありまして、西欧を問わず、あるいは中国を問わず、考え方は同じなのでございます。

商業というものは、知らない人々と交流することが商業であります。知っている人と交流するなら、

これは商業ではございません。商業というものができするためには、知らない人たちと付き合うことができなければなりません。私はそのためには必要な言語が三つあるということを言っているのでございます。

まず、人と付き合うためには自然言語がなければいけません。英語がしゃべれなきゃいけない。

次が人工言語。つまりコンピュータを使うことによって全く見も知らぬ人々と話をする事が出来る。このような人工言語を使わなければ、私たちは一つの方向を、相手がどんな人であるかを知ること出来ないわけです。

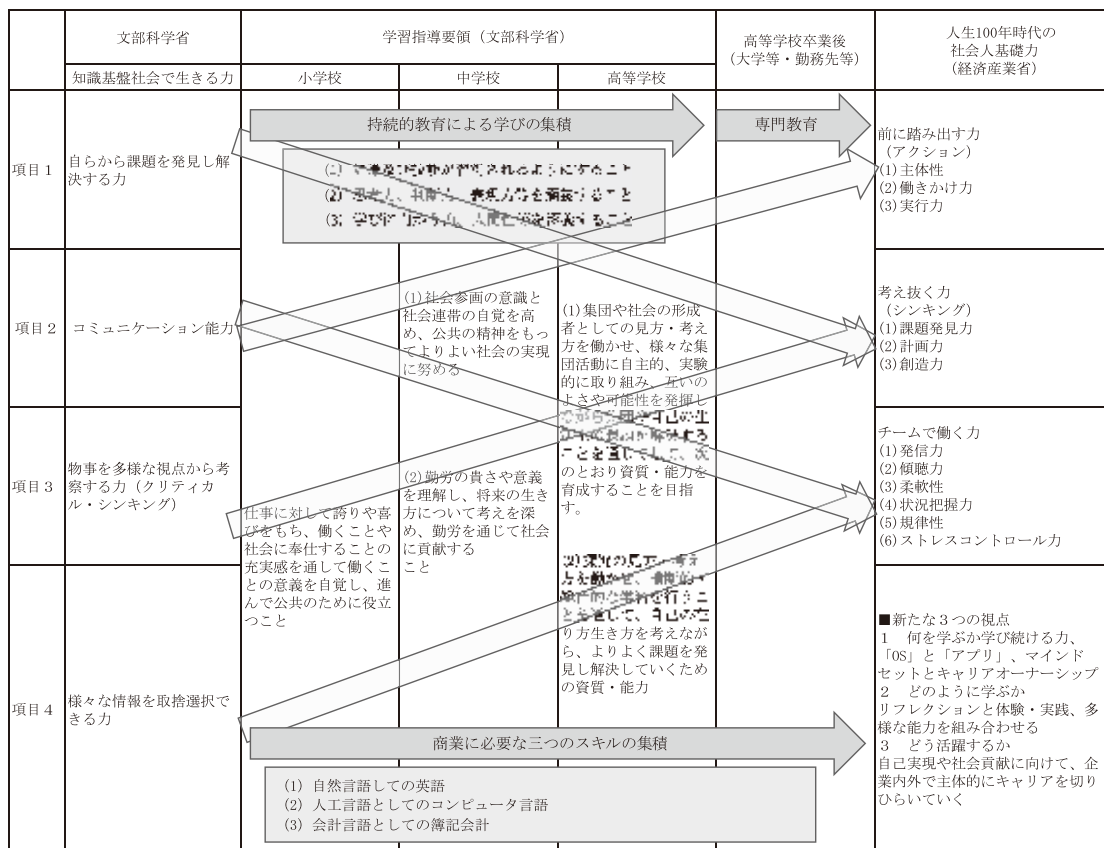
第三の言語は財務諸表でございます。どんな経済になっているかということが確実にわからなかったら、日本の国がどうなっていくかについてだれも自信を持つことができないはずでございます。

本当に必要なのは、この日本の国を支える三つの言語がわかる子供たちに育って欲しいのです。自然言語と人工言語はまだ教えている学校がたくさんあります。しかし、簿記会計までもきちんと教えてくれる大学は今、ありません。ということは、皆様方、商学部ならそんなことはないとお思いかもしれません。間違いでございます。商学部でさえもそんなものは教えておりません。本当を言うと、慶應は福澤諭吉の精神でございますから、当然、福澤先生が言われた「帳合之法」ぐらいはみんな勉強しているかと思ったら、とんでもないのです。選択必修でございます。経済学部では簿記会計は全然教えておりません。というふうになっておりまして、今、日本の大学学校教育は商業を軽視してしまった。私は軽視とか重視ということはどうでもいいと思っております。大切なことはそれを身に付けているかどうかが大切なのです。

そのような意味で、今、普通高校の中でも商業教育をやろうというところが増えてきました。嬉しいことでございます。普通高校の勉強などは、こんなものは大学に来てから十分に出来るのです。慌てることはありませんね。しかし、簿記会計、商業は子供の頃からやらなければ身に付きません。そのような意味で、私は是非とも若いときからそれをやって欲しいという気持ちを持っているのでございます。」

今から16年前の講演から抜粋・引用したが、商業活動なしに社会は成立しないことを改めて認識することができる。このことは、生きる力・社会人基礎力に必要なスキルとして3つの言語（自然言語としての英語・人工言語としてのコンピュータ言語・会計言語としての簿記会計）を加えることは当然であると考え。そこで、図4に「商業」のスキルを加えたものを図5「育成する力の関連図（その3）」にまとめた。図3・図4では持続的教育による学びの集積を小学校・中学校・高等学校の各段階ごとに明示し、その関連性を示したが、図5ではさらに高等学校卒業後の学びの段階を加えた。その上で、商業に必要な三つのスキルの集積を明示した。このことで、「生きる力」は「生き抜く力」へと昇華すると考える。

図5 育成する力の関連図（その3）



著者による

7 高等学校における「生き抜く力」育成の実践例

福岡県立小倉商業高等学校におけるPDCAサイクルに基づく実践例

1 PLAN

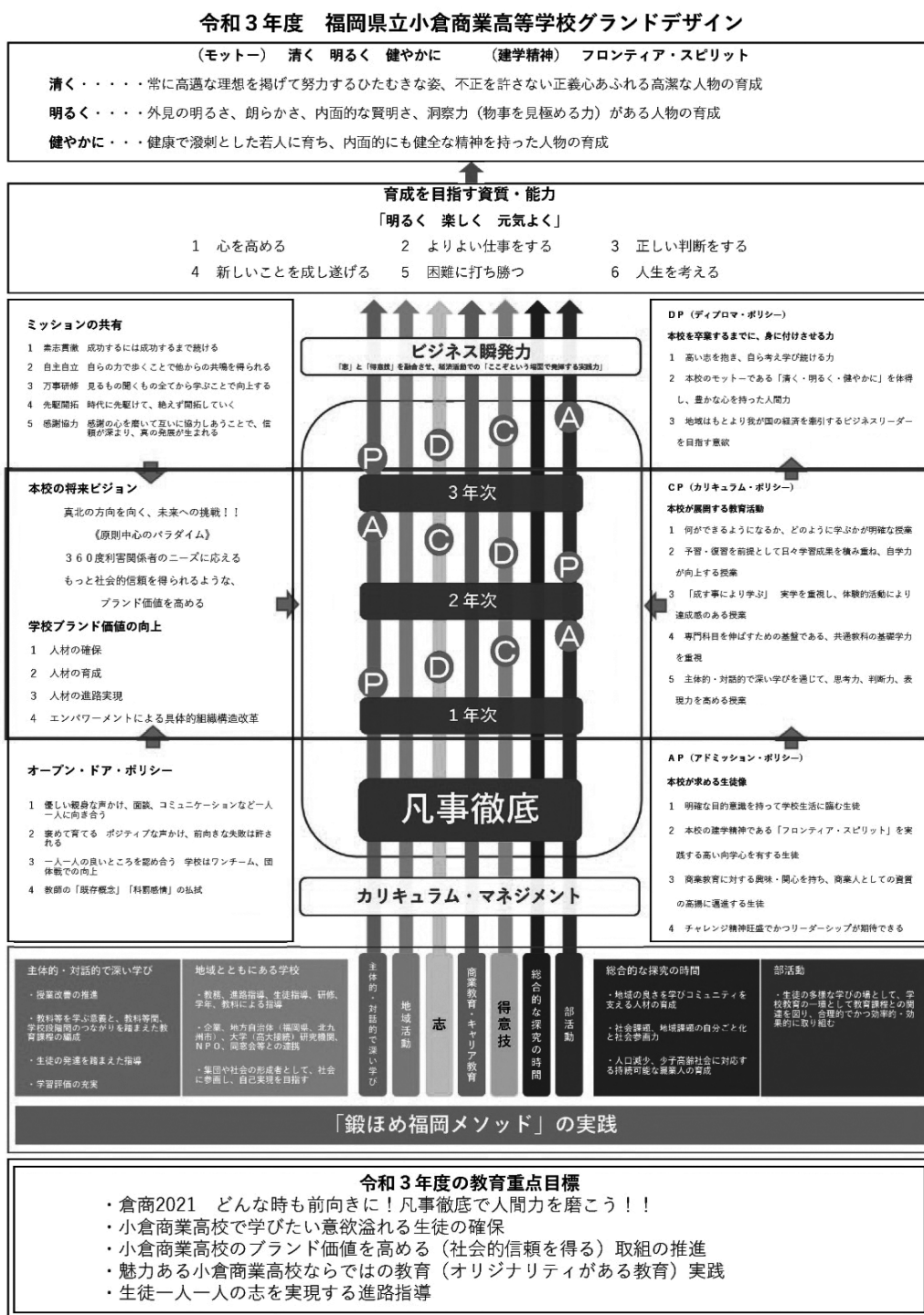
- (1)「学校経営方針」によって、校長の経営方針を明示し、職員に取り組みの方向性を示すことで共有を図る。（毎年度改善及び更新する）

令和3年度福岡県立小倉商業高等学校 学校経営方針

令和3年4月1日
校長 堀 修



- (2) 学校経営方針に基づいた「学校グランドデザイン」によって、より具体的に職員・生徒や保護者・内外関係者に学校の教育内容を明示し、共有化を図るとともに、広報活動に資する。(毎年度改善・更新する)



- (3) 3年間の学校行事、検定試験、教務、生徒指導、進路指導企画をA3・1枚で見渡せる「学校シラバス」によって、3年間の教育活動を明確化して教職員・生徒に配布説明して共有化を図る。
(毎年度改善・更新する)

2 DO

- (1) 総合的な探究学習の時間「NCP (New Career Plan)」をとおして
- (2) 課題研究（総合的な探究の時間、2単位代替）をとおして

3 CHECK

- (1) 「学校経営方針」によって、校長の経営方針を明示し、職員に取り組みの方向性を示すことで共有化が図れているか。
- (2) 学校経営方針に基づいた「学校グランドデザイン」によって、より具体的に職員・生徒や保護者・内外関係者に学校の教育内容を明示し、共有化を図るとともに、広報活動に資することができているか。
- (3) 3年間の学校行事、検定試験、教務、生徒指導、進路指導企画をA3・1枚で見渡せる「学校シラバス」によって、3年間の教育活動を明確化して教職員・生徒に配布説明して共有化を図れているか。
- (4) 総合的な探究学習の時間「NCP (New Career Plan)」の運用・取り組みは適切か。
- (5) 課題研究（総合的な探究の時間、2単位代替）の運用・取り組みは適切か。

【課題】

- (1) 地域連携によるビジネス本物体験から学ぶ取り組みが不十分である。
- (2) SDGsに対する意識醸成、取り組みが不十分である。

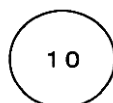
【対策】

- (1) 探究活動を活かす地域連携の環境整備に努める。
- (2) 教育活動全体をとおして生徒・職員に意識させるとともに、活動の核となる「SDGs推進部」を立ち上げ、取り組みを促進する。

4 ACTION

以下は、著者による「商業教育コンソーシアムin北九州」構想から設立・運用までである。

様式5-1



学校番号

令和3年度 総合的な探究の時間 全体計画

県立小倉商業高等学校 全日制課程 商業科

① 名称：NCP (New Career Plan)

第1の目標（『学習指導要領』）

- ・「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習をおこなうことを通すこと」
- ・「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成すること」

踏まえて

②学校の教育目標

- ・常に高遠な理想を掲げて努力するひたむきな姿、不正を許さない正義心あふれる高潔な人物の育成
- ・外見の明るさ、朗らかさ、内面的な質実さ、洞察能力（物事を見極める力）がある人物の育成
- ・健康で協調とした若人に育ち、内面的にも健全な精神を持った人物の育成

踏まえて

③学校において定める目標（総合的な探究の時間を通して育成を目指す資質・能力）

- ・地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成
- ・社会課題、地域課題の自分ごと化と社会参画力
- ・人口減少、少子高齢化社会に対応する持続可能な職業人の育成

踏まえて

学校において定める内容

④目標を実現するにふさわしい探究課題

- ・地域とは
- ・社会課題、地域課題から地域を見つける
- ・地方創生とグローバルビジネス
- ・持続可能な未来のビジネスをデザインする
- ・キャリア探究

⑤探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力

- （知識及び技能）
- ・チームで働く力
発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力
- （思考力、判断力、表現力等）
- ・考え抜く力
課題発見力、計画力、想像力
- （学びに向かう力、人間性等）
- ・前に踏み出す力
主体性、働きかけ力、実行力

⑥考えるための技法 探究プロセス（7つのステップ）

- ①課題を見つける
- ②問いをつくる
- ③目標をつくる
- ④計画を立てる
- ⑤問いを探究し答えをつくる
- ⑥答えと目標を評価する
- ⑦振り返る

そのために

⑦学習活動

- カリキュラム・マネジメントに基づくPDCAサイクル
- ・基礎的な学力を確実に習得させつつ、個人の深さや能力、関心に応じた学習活動
 - ・学習到達度や学習課題に応じた協働学習活動

⑧指導方法

- ・学年による一斉授業形式とアセスメント、学級担任による授業形式とアセスメント
- 何を学ぶか、どのように学ぶか、どう活躍するか

⑨指導体制（環境整備、外部との連携を含む）

- ・教務、進路指導、研修、学年、教科による指導
- ・企業、地方自治体（福岡県、北九州市）、大学、研究機関、NPO、同窓会等との連携

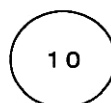
⑩学習の評価

- ・直接評価（何ができたのか）、間接評価（何ができて思っているのか）による評価

⑪その他（学校が全体計画を示す上で必要と考えるもの）

- ・地域とともにある学校への転換 学校を核とした地域づくりの推進
- ・第3学年次商業科目「課題研究」（「総合的な探究の時間」の代替）との探究プロセスの整合性

様式5-2



学校番号

令和3年度 課題研究等 全体計画

県立小倉商業高等学校 全日制課程 商業科

① 名称：「課題研究」

第1の目標（『学習指導要領』）

- ・「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習をおこなうことを通すこと」
- ・「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成すること」

②学校の教育目標

- ・常に高潔な理想を掲げて努力するひたむきな姿、不正を許さない正義心あふれる高潔な人物の育成
- ・外見の明るさ、朗らかさ、内面での質実さ、洞察力（物事を見極める力）がある人物の育成
- ・健康で優利とした若人に育ち、内面的にも健全な精神を持った人物の育成

踏まえて

踏まえて

③学校において定める目標（課題研究を通して育成を目指す資質・能力）

- ・商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成
- ・地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

踏まえて

学校において定める内容

④目標を実現するにふさわしい探究課題

- ・商業の各分野について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、相互に関連付けられた技術を身に付けるようにする探究課題
- ・ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として解決策を探究し、科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う探究課題
- ・課題を解決する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う探究課題

⑤探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力

- （知識及び技能）
 - ・チームで働く力
 - 発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力
- （思考力、判断力、表現力等）
 - ・考え抜く力
 - 課題発見力、計画力、想像力
- （学びに向かう力、人間性等）
 - ・前に踏み出す力
 - 主体性、働きかけ力、実行力

⑥考えるための技法 探究プロセス（7つのステップ）

- ①課題を見つける
- ②問いをつくる
- ③目標をつくる
- ④計画を立てる
- ⑤問いを探究し答えをつくる
- ⑥答えと目標を評価する
- ⑦振り返る

そのために

⑦学習活動

- ・カリキュラム・マネジメントに基づくPDCAサイクル
- ・個人の深度や能力、関心に応じた協働学習
- ・学習到達度や学習課題に応じた協働学習

⑧指導方法

- ・教科担任による授業形式とアセスメント
- ・何を学ぶか、どのように学ぶか、どう活躍するか

⑨指導体制（環境整備、外部との連携を含む）

- ・教務、進路指導、研修、学年、教科による指導
- ・企業、地方自治体（福岡県、北九州市）、大学、研究機関、NPO、同窓会等との連携

⑩学習の評価

- ・定期考査
- ・直接評価（何ができるのか）、間接評価（何ができるか、と思っているのか）による評価

⑪その他（学校が全体計画を示す上で必要と考えるもの）

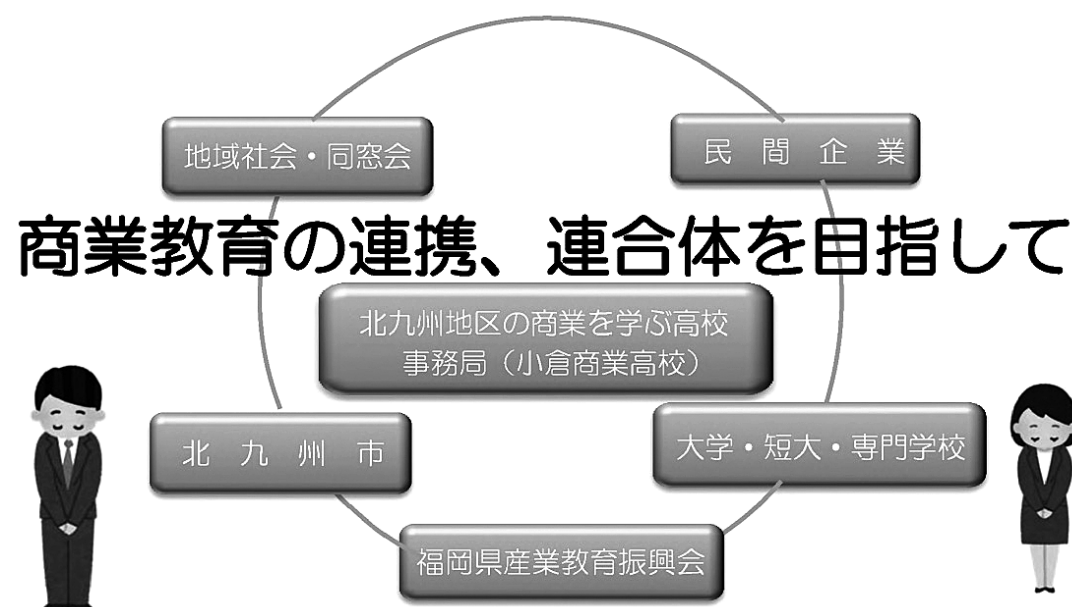
- ・地域とともにある学校への転換 学校を核とした地域づくりの推進
- ・第1学年次「総合的な探究の時間」との探究プロセスの整合性

商業教育コンソーシアム in 北九州

令和2年11月

企業や大学等の皆様に御協力いただく場面は様々です。

下記は、具体的な体験の例です。一部でも、御協力できる場合は事務局に御連絡ください。



商道德に根ざした志と社会が求める得意技の育成に御協力ください。
高校生のアイデアをビジネスの場に活用してみてはいかがでしょうか。

企業・大学の人材育成力の提供	企業活動等の体験	企業を知る
<ul style="list-style-type: none"> ・新人研修等のノウハウの提供（ビジネスマナー等） ・研修プログラムの提供（営業研修、企画研修等） ・アシスタント・ティーチャーの協力 ・ビジネスアイデアの提案（市場調査及び分析・経営分析・マネジメント支援） など 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、企画開発等の課題提供 ・インターンシップ等の実施 ・販売促進活動への参加 ・観光ビジネス支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のPR活動への協力 ・ビジネス活動に関する講話（起業家精神の醸成等） ・企業人インタビューへの協力 ・地域の社会貢献活動への参加 など

商業教育コンソーシアム in 北九州 事務局

〒802-0801 福岡県北九州市小倉南区富士見三丁目5番1号

TEL：093-921-2245

ホームページ：<http://kokura-ch.fku.ed.jp>



商業教育コンソーシアム in 北九州

福岡県の商業教育の拠点校として、福岡県立小倉商業高等学校は商業を学ぶ高校生がビジネスを実地に学べる機会を拡充するために、企業や地域社会等と共同し必要な授業支援を行う組織として、「商業教育コンソーシアム in 北九州」を令和2年11月に設置いたします。

「商業教育コンソーシアム in 北九州」は商業を学ぶ高校に通う生徒の資質・能力の伸長を願い、企業や地域社会等と商業を学ぶ高校との連携が円滑かつ継続的に続くよう、橋渡しのお手伝いをします。また、参加団体・組織相互間の連携を促進します。

事業目的

商業高校と企業や北九州市、大学・短大・専門学校、地域・商店街等が連携し、商業高校生にビジネスを学ぶ機会を拡充するとともに、参加する団体・組織相互間の連携を促進します。

事業内容・組織

- (1) 企業、北九州市、大学・短大・専門学校、地域・商店街等の募集及び協力依頼
- (2) 商業を学ぶ高校の要望把握
- (3) 商業を学ぶ高校と協力企業等との連絡調整
- (4) その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業

協力機関 (要請中)

北 九 州 市

民 間 企 業

大学・短大・専門学校

北九州SDG sクラブ

We Love 小倉協議会

城野まちづくり協議会

(株)北九州高速鉄道

北九州商工会議所

福岡県産業教育振興会

福岡県商業高等学校長会

福岡県高等学校商業教育研究部会

商業教育コンソーシアム in 北九州 協力関係先

企業

北九州市

大学・短大・専門学校

地域・商店街等

実際のビジネス
に関する様々な
教育活動を支援

ビジネスアイデアの提案

市場調査などの企業活動
へ参加

様々な団体・個人
などが名簿登録

学校の要望に基づ
き協力企業等と相
談し、内容を調整

生徒の学びに必要な内容を相談

北九州地区の商
業を学ぶ高校

商業教育コンソーシアム in 北九州
(事務局 小倉商業高校)

企業等の要望を調整し提供

小倉商業高校は持続可能なビジネスの繋がりを大切にしていきます。

～地域の産業・社会を担う未来人材を育むために～

SDGs 未来都市 北九州市 を 基盤として

「未来を生きる 子どもたちが 未来を考えている」をテーマに

授業において生徒たちを支援していきます。

1 総合的な探究の時間

目的

自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成する

特徴

社会課題、地域課題から地域を見つめ、社会参画力の基礎を身につけ、持続可能な未来のビジネスをデザインする。

2 ビジネス基礎 (1年生)

目的

ビジネスについて実務に即して体系的・系統的に理解する。

特徴

身近な地域の課題について扱いビジネスの振興策を考察する。

3 観光ビジネス (2年生)

目的

観光とビジネスについて実務に即して実践的・体験的な学習を行う。

特徴

観光の振興と地域社会におけるまちづくりとの連携を実践的な活動によって理解する。

4 課題研究 (3年生)

目的

ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

特徴

課題の解決策を探索する活動を通じて、地域産業の持続的な発展に取り組む態度を養う。

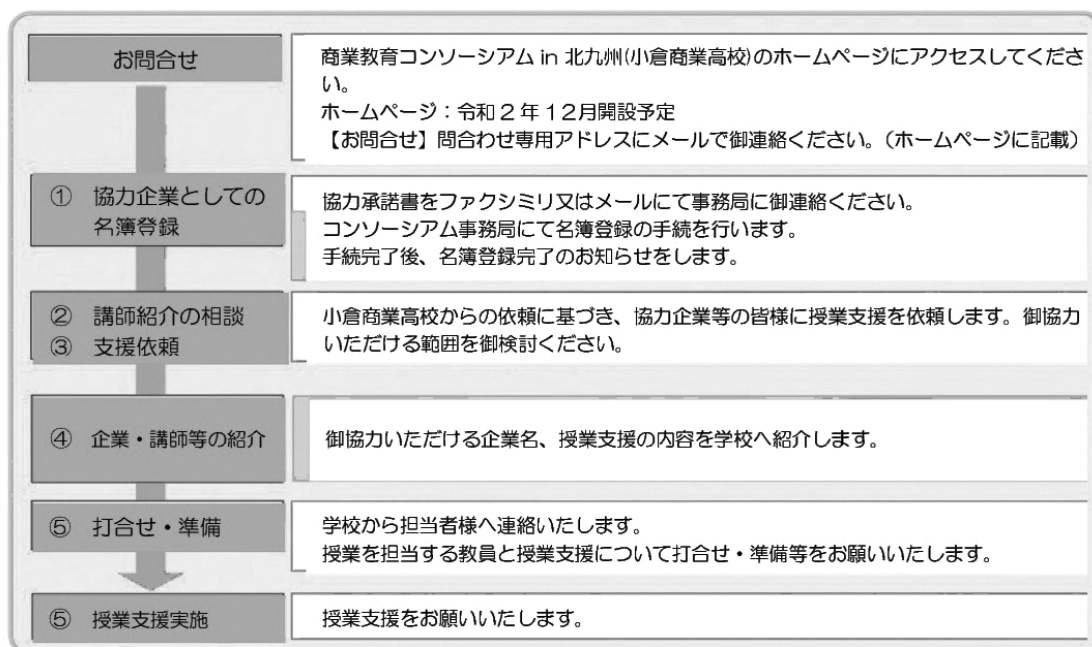
現在の小倉商業高校に対する支援例

小倉商業高校は企業、北九州市、大学・短大・専門学校、地域・商店街等の御協力により、生徒に地域交流や 地域活性化に関わる体験活動、マーケティング活動や新商品の開発に関わる体験活動、企業が取り組む CSR 活動に参加する体験活動など、多くの授業支援を既に頂いています。

例：地域イベント運営参加、倉庫マーケット、食品等の新商品開発、北九州市文化交流参加、WEB マーケットなど

御支援・御協力くださる企業・大学等を募集しています

商業を学ぶ高校生の育成のために「コンソーシアム協力企業等」として名簿登録をお願いします。



商業教育コンソーシアム in 北九州 Q&A

- Q1. 名簿登録するとインターンシップを受け入れなければならないのですか？
A. 講師やアドバイザーとして商業を学ぶ高校生の支援を行うことが基本となりますが、インターンシップの受け入れをしていただければ有難いです。
- Q2. 協力したいのですが、どのような内容で協力できるのでしょうか？
A. 授業における講話や調べ学習における評価・指導、生徒の活動場所の提供などを想定いたします。
協力いただく内容については、御相談しながら検討し、内容を決めていきます。
- Q3. 授業支援を行うためには、どのような手続きが必要ですか？
A. 協力企業等として名簿登録が必要になります。商業教育コンソーシアム in 北九州(小倉商業高校)のホームページより必要書類をダウンロードの上、事務局までお申し込みください。
- Q4. 名簿登録をした場合、事務局からの依頼に必ず応じなければならないのでしょうか？
A. 協力企業等の方からの支援希望の内容と学校のニーズに基づき、対象校、協力いただく内容、時期・回数等は調整させていただきます。
- Q5. 名簿登録に費用は必要ですか？
A. いいえ、費用の負担はありません。
- Q6. 授業支援は無償で行う活動ですか？
A. 無償での活動となります。御理解の上、御協力いただきます。



小倉商業高校では、掲載例以外にも様々な取組を行っています。詳しくは、本校のホームページ又は商業教育コンソーシアム in 北九州のホームページをご覧ください。

商業教育コンソーシアム in 北九州

検索



商業教育コンソーシアム in 北九州 設置要項

(目的)

第1条 当コンソーシアム事務局である福岡県立小倉商業高等学校は、北九州市、企業、NPO法人、大学・専門学校、地域・商店街等（以下「企業等」という。）と連携して、商業教育を学ぶ生徒のビジネスを実地に学べる機会及び連携先相互における交流促進の場を拡充していくため「商業教育コンソーシアム in 北九州」（以下「コンソーシアム」という。）を設置する。

(事業)

第2条 コンソーシアムは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。
コンソーシアムに協力する企業等（以下「協力企業等」という。）の募集及び協力依頼
参加商業高等学校の要望の把握
参加商業高等学校と協力企業等との連絡調整
その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業

(構成)

第3条 コンソーシアムは、次の各号に定める組織・団体等により構成する。
コンソーシアムの趣旨に賛同する企業、大学・短大・専門学校、地域・商店街等

(理事会)

第4条 事業の円滑な運営のために、コンソーシアムに理事会を置く。

(理事会の組織及び運営)

第5条 理事会は次により構成する。

理事長 1名

副理事長 1名

理事 若干名

参与 若干名

理事長は、福岡県立小倉商業高等学校長の職にあるものをもって充て、コンソーシアムを代表し会務を総括する。また、理事会の議長を務めることとする。

副理事長、理事及び参与は、第3条各号に定める組織・団体等の中から理事長が選任する。

副理事長は、理事長を補佐する。

理事会は、年に1回以上開催することとし、次の事項を審議する。

事業計画、事業報告等

設置要項の改訂に関すること等、コンソーシアムの運営に係る重要事項

(3)その他、理事長が必要と認める事項

理事会は、理事の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。

なお、賛否同数の場合は、議長の決するところによる。

理事会の事務は、第14条に定める事務局が処理する。

(理事の任期)

第6条 理事の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員が生じた場合は、理事長が速やかに後任の理事を選任し、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(専決処分)

第7条 理事長は、理事会を招集できないとき、又は理事会の権限に属する事項で協力企業等の登録及び削除の審査並びに軽易なものについては、これを専決処分することができる。

なお、専決処分により決定した事項は、次の理事会において承認を受けるものとする。

(協力企業等の登録)

第8条 コンソーシアムに協力しようとする者は、別に定める協力承諾書を理事長宛てに提出するものとする。

2 理事長は、提出された協力承諾書について審査し、協力承諾書が第1条に定める目的達成に資すると認められる場合は、申請を承諾し協力企業等として名簿に登録する。

(削除)

第9条 協力企業等は、登録の削除を希望するときは、別に定める登録企業削除願を理事長宛てに提出しなければならない。

2 理事長は、提出された登録企業削除願を承諾した場合、名簿から削除する。

(除名)

第10条 理事会は、協力企業等が次のいずれかに該当する行為を行ったときは、理事会の審議及び議決により、これを名簿から削除することができる。ただし、この場合には当該企業等に対し弁明の機会が与えられなければならない。

この要項に違反したとき。

コンソーシアムの目的に反する行為をしたとき。

その他コンソーシアム及び参加商業高等学校に不利益を及ぼした場合、又は、その恐れのある場合

(協力企業等連絡会)

第11条 事業を円滑に進め、効果的な事業連携を図るため、協力企業等連絡会を開催し、情報交換等の場を設定する。

(協力企業等連絡会の組織)

第12条 協力企業等連絡会は、企業等が参加する。

2 協力企業等連絡会は、次の事項を情報交換する。

(1) 事業計画、連携内容報告等

(2) その他必要事項

協力企業等連絡会は、年に1回以上開催する。

協力企業等連絡会の事務は、第14条に定める事務局が処理する。

(オブザーバー)

第13条 コンソーシアム事業を円滑に進め、効果的な事業連携を図るため、理事長が必要であると認めるときは、理事会に以下に挙げる理事以外の者（以下「オブザーバー」という。）を出席させることができる。

福岡県商業高等学校長会

福岡県高等学校商業教育研究部会

北九州市立大学

北九州市

(事務局)

第14条 コンソーシアムの事務局は、福岡県立小倉商業高等学校に置く。

(その他)

第15条 この要項に定めるもののほか、コンソーシアムの運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この要項は、令和2年12月1日から施行する。

令和3年8月6日

商業教育コンソーシアム in 北九州 理事会組織

* 敬称略

理 事 長	福岡県立小倉商業高等学校	校長	堀 修
副 理 事 長	We Love 小倉協議会	会長	辻 利 之
理 事	福岡県立若松商業高等学校	校長	谷 川 陽 一
理 事	北九州市立高等学校	校長	秋 山 俊 史
理 事	美萩野女子高等学校	校長	池 田 美佐子
参 与	北九州商工会議所 産業振興部	部長	實 松 秀 男
参 与	ACTION FOR SOCIAL GOOD	代表	フィッシュ 明子

商業教育コンソーシアム in 北九州 連絡先一覧

令和3年7月29日現在

1 高等学校

福岡県立小倉商業高等学校
福岡県立若松商業高等学校
福岡県立折尾高等学校
北九州市立高等学校
美萩野女子高等学校

2 企業等

北九州市役所
北九州商工会議所
北九州市立大学地域創生学群
北九州高速鉄道株式会社
株式会社 リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社 JTB 北九州支店
株式会社 近畿日本ツーリスト九州
東武トップツアーズ株式会社 関門支店
公立学校共済組合福岡支部
小倉リーセントホテル
株式会社 辻利茶舗
株式会社 しんこう
株式会社 七尾製菓
株式会社 アソウヒューマニーセンター
ソーシャルパワーズ株式会社
有限会社 アヴァンティ崎山
一般社団法人 まちはチームだ
ふたば保育園
We love小倉協議会

5 まとめ

元京セラ名誉会長の稲森和夫は、「人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力」という方程式で決まると考えている。

「誰にも負けない努力をするという「熱意」は、これからの自分の気の持ちようでいかようにでもなるのではないかと考えました。先ほどの方程式によれば、「能力」とこの「熱意」を、足し算ではなく掛け算で計算するわけですから、どんな一流大学を出た人よりも、「能力」は多少劣っていても、ものすごい「熱意」を持った人のほうがすばらしい結果を残すことができるはずだと私は思うのです。」
「これに、「考え方」が掛かってきます。これこそが私が常に行っている経営哲学、または人生観です。「考え方」には、マイナス百からプラス百まであります。たとえ能力と熱意が百あっても、考え方がマイナス十とすると、その積はマイナス十万ということになります。

つまり、「考え方」がネガティブだと、結果は必ずマイナスになるのです。」（稲盛和夫「京セラフィロソフィ」（サンマーク出版 2014年））

このことは、物事における「考え方」の重要性を如実にしている。現代社会に生きる我々個人のレベルから、家庭、学校、地域、企業などの団体・組織、社会全体のレベルに至るまで、インサイドアウトで「考え方」の重要性を認識していかなければならない。教育の現場においても同様である。

実社会が求めるものと学校が育成するものとの整合性を図ることは、文部科学省が提唱する「知識基盤社会で生きる力」を小学校から高等学校までの学びの集積によって、経済産業省が提唱する「人生100年時代の社会人基礎力」につなげていくことで実現できる。

さらに、商業における三つのスキルの集積を加えたことで、「生きる力」の概念を深化させ、「生き抜く力」とした。

今後、「生き抜く力」の育成にあたっては、教育内容の充実とともに、教育環境の整備が課題である。その課題克服のためには、コンソーシアムの効果的運用は不可欠であり、より取り組みを促進していく必要がある。

真にSociety5.0、これからの持続可能社会の実現に向けて「生き抜く力」を身に付けた、社会が求める人材育成に向けて必要な教育の実践が求められている。

文献一覧

- 稲森和夫(2014).『京セラフィロソフィー』,サンマーク出版.
- 加藤寛(2005).「商業教育を軽視するなかれ」,平成17年度全商春季総会・研究協議会講演,全商会報第112号,9-20頁松田卓也(2013).「2045年問題 コンピュータが人類を超える日」,廣済堂新書.
- 経済産業省(2006).「社会人基礎力」,<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>.
- 経済産業省(2018).「人生100年時代の社会人基礎力」,<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>.
- 経済産業省産業人材制作室(2019).「人生100年時代の社会人基礎力について」,<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>.
- 文部科学省(2018).「生きる力」,<http://www.mext.go.jp/content/1413516-007.pdf>.
- 文部科学省(2018).「小学校学習指導要領(平成29年7月告示)解説 特別の教科 道徳編」,(東洋館出版社).
- 文部科学省(2018).「中学校学習指導要領(平成29年7月告示)解説 特別の教科 道徳編」,(教育出版).
- 文部科学省(2019).「高等学校学習指導要領(平成30年7月告示)解説 総則編」,(東洋館出版社).
- 文部科学省(2019).「高等学校学習指導要領(平成30年7月告示)解説 特別活動編」,(東京書籍).
- 文部科学省(2019).「高等学校学習指導要領(平成30年7月告示)解説 総合的な探究の時間編」,(学校図書).

引用資料

- 福岡県立小倉商業高等学校(2021).「学校経営方針」.
- 福岡県立小倉商業高等学校(2021).「学校グランドデザイン」.
- 福岡県立小倉商業高等学校(2017).「学校シラバス」.
- 福岡県立小倉商業高等学校(2020).「総合的な探究の時間 全体計画」.
- 福岡県立小倉商業高等学校(2021).「課題研究等 全体計画」.
- 福岡県立小倉商業高等学校(2021).「商業教育コンソーシアム in 北九州」.

